

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日~11月4日): 戸井 和久 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。		消費者は、味や着心地の良さなどの価値を重視するグループと価格の安さを最優先するグループに二分されつつある。とくに加工食品や日用品は、価格の安さが競争力の源となるため、競争力がある水準まで価格を引き下げ、しかも消費者に安さを周知しなければ、お客様に評価いただけない。一方、価値ある商品に対しては、お客様は強い関心を示される。お客様のニーズを掘り下げ、メーカーと協力して価値ある商品を提供し続けることが、小売業に求められている。相反するこれらの課題を両立させなければ、幅広いお客様から支持いただくことはできない。
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	1)TPPが今年10月に合意した。TPPには、日本の構造改革を推進する起爆剤としての役割が期待される。過去のしがらみに捉われず、大胆な構造改革を推し進めていただきたい。産業界の立場からは、構造改革をきっかけに様々なビジネスチャンスが広がることを期待している。 2)消費の停滞が続いている。企業業績の回復を背景に所得は増えているが、消費税率の引き上げもあり、消費の回復は鈍い。今回、安倍政権より携帯電話代金の高さが指摘された。所得に占める通信費の構成比は上がり続け、他の分野の消費伸び悩みの一因となっている。携帯電話会社にとっては厳しい課題ではあるが、代金引き下げが実現すれば、消費の活性化に結びついでよう。